



2008年3月期 決算短信

2008年5月13日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所 東証・大証・名証各第1部

コード番号 4568

URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 庄田 隆

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 斎 寿明 TEL (03)6225-1126

定時株主総会開催予定日 2008年6月27日

配当支払開始予定日 2008年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2008年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	880,120	△5.3	156,827	15.0	169,058	11.2	97,660	24.3
2007年3月期	929,506	0.4	136,313	△11.9	152,086	△4.8	78,549	△10.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年3月期	135	35	135	34	7.8	10.8	17.8
2007年3月期	107	75	—	—	6.3	9.4	14.7

(参考) 持分法投資損益 2008年3月期 △106百万円 2007年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2008年3月期	1,487,888	1,244,512	1,244,512	83.6	1,730	09	
2007年3月期	1,636,835	1,272,148	1,272,148	77.5	1,740	26	

(参考) 自己資本 2008年3月期 1,243,876百万円 2007年3月期 1,268,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	66,667	△49,437	△82,898	444,334
2007年3月期	106,429	45,305	△40,768	513,211

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末 (第2四半期末)	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2008年3月期	35	00	35	00	50,328	51.7	4.0
2007年3月期	30	00	30	00	43,740	55.7	3.5
2009年3月期 (予想)	40	00	40	00	—	71.9	—

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	400,000	△9.9	50,000	△46.8	54,000	△46.4	30,000	△50.2	41	73
通期	840,000	△4.6	130,000	△17.1	138,000	△18.4	80,000	△18.1	111	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2008年3月期 735,011,343株 2007年3月期 735,011,343株
- ② 期末自己株式数 2008年3月期 16,043,319株 2007年3月期 6,008,421株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2008年3月期の個別業績（2007年4月1日～2008年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	571,057	—	109,719	—	133,660	—	82,882	—
2007年3月期	6,141	△92.0	361	△99.5	269	△99.6	△3,355	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年3月期	114	86	114	86
2007年3月期	△4	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2008年3月期	1,301,903	1,143,723	1,143,723	1,143,723	87.8	1,590	43	
2007年3月期	1,189,969	1,162,869	1,162,869	1,162,869	97.7	1,582	30	

(参考) 自己資本 2008年3月期 1,143,466百万円 2007年3月期 1,162,869百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5～6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 業績全般の概況

世界の医薬品市場は、新興市場の拡大やバイオ医薬品の成長などがあったものの、米国市場の成長鈍化や大型製品のジェネリック化、承認基準の厳格化など厳しい市場環境となってきました。

このような状況のなか、当社グループは、完全統合後の新たな体制による国内販売力のさらなる強化と海外事業基盤の拡充を図り、当期の売上高は8,801億円(前期比5.3%減)となりました。経営統合に伴う非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更といった特殊要因もあり減収となりましたが、グローバル製品を梃子とした世界4極での自社販売力強化は順調に進んでおり、医薬品事業は実質的には増収となっております。

また、研究開発投資並びに海外事業基盤拡充への投資を積極的に行いましたが、経営統合によるコストシナジーが顕在化したことにより、営業利益は1,568億円(前期比15.0%増)、経常利益は1,690億円(前期比11.2%増)と増益になりました。当期純利益につきましては、前期において非医薬品事業の売却益など特別利益734億円が計上されていた一方、事業統合関連を中心とする特別損失986億円が計上されていたこともあり大幅増益となる976億円(前期比24.3%増)となりました。

なお、海外子会社の決算期変更による影響額は、前期は米国子会社分として、売上高315億円、営業利益90億円、経常利益105億円、当期純利益58億円が、また、当期は欧州子会社分として、売上高141億円、営業利益18億円、経常利益21億円、当期純利益20億円が夫々加算されております。

b. 所在地別セグメントの概況

① 日本

日本の売上高は5,981億円(前期比10.4%減)となりました。

医療用医薬品では、競合の激化などにより高コレステロール血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパークなどが減少したものの、高血圧症治療剤オルメテック、アーチスト、カルブロック、合成抗菌剤クラビット、排尿障害改善剤ユリーフ、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが当該市場の伸長を上回って拡大したことなどにより、売上高は4,373億円(前期比0.9%増)となりました。

また、海外ライセンスへの輸出およびロイヤリティ収入では、好調な現地での処方拡大を反映して合成抗菌剤レボフロキサシンが継続拡大しているものの、主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチンの原末輸出は減少し、売上高は755億円(前期比10.4%減)となりました。

ヘルスケア品では、医薬品として初めて「しみ(肝斑に限る)」の効能効果を取得したトランシーノが2007年9月の発売以来順調に売上げを伸ばした他、外用消炎鎮痛薬パテックスブランドにおいてフェルビナクシリーズを新たに発売したことなどにより、売上高は503億円(前期比4.9%増)となりました。

なお、当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。このため当該事業の売上高は前期から大幅に減少しており、349億円(前期比65.8%減)となりました。

② 北米

北米の売上高は1,779億円(前期比7.1%減)となりました。この減収は前期における米国子会社の決算期変更によるもので、実質的には高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取得した高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどの伸長により180億円の増収となっております。

③ その他

その他地域の売上高は1,040億円(前期比48.2%増)となりました。

欧州では、高血圧症治療剤オルメテックの伸長などにより子会社の業績が拡大した結果779億円(前期比46.1%増)となりました。なお、欧州では当期に決算期変更(12月決算から3月決算への変更)を行っております。

アジア諸国や中南米におきましては、オルメサルタン、レボフロキサシンの成長が業績を牽引しており260億円(前期比55.0%増)となりました。なお、中南米子会社2社につきましては当期から連結対象としております。

c. 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は医薬品事業を中心に1,634億円(前期比4.2%減)、売上高に対する研究開発費の比率は18.6%となりました。

当社グループは、医療ニーズの高い、血栓症、癌、糖尿病、自己免疫疾患・関節リウマチの4領域を重点疾患領域と定め、画期的な治療効果と高い安全性を有する新製品の創出を目指しております。これらの領域では、グローバルトップレベルのパイプライン構築に向け、優先的に研究開発資源を投入しております。また、フランチャイズ領域である高血圧、感染症、高コレステロール血症の3領域において配合剤の開発や剤型追加などのライフサイクルマネジメントを進めております。

抗血小板剤プラスグレルにつきましては、欧米において承認申請中であり、とくに米国において優先審査品目の指定を受け早期販売に向けた準備を進めております。次に、最優先開発課題のひとつである抗Xa剤DU-176bにつきまし

ては、現在、世界各国において順調に後期第2相試験を推進しており、2008年度には第3相試験を開始する予定です。また、抗RANKL抗体デノスマブにつきましては、国内における開発・販売の独占的権利を米アムジェン社から取得し、骨粗鬆症の適応については第3相試験を準備中、がんの骨転移については第3相国際共同治験を推進中であります。

一方、当社グループの研究開発ポートフォリオマネジメントの観点から、抗血小板剤DZ-697bについては開発の中止を決定し、ニューキノロン剤DC-159a、カルバペネム系抗菌剤CS-023については自社開発の中止を決定いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

a. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、期首に比べ688億円減少の4,443億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ税金等調整前当期純利益は増加となったものの、前期末に計上した要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金未払額等の支払いが当期中に行われるなど未払金及び未払費用が540億円減少（前期は565億円増加）したことにより、前期比397億円減の666億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式譲渡収入が前期と比較して大幅に縮小したことに加え、製品販売権の取得や債券等運用資産の増加などにより、494億円の支出（前期は453億円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ増配による配当金の支払額の増加（年間増配額10円）、及び自己株式の取得を実施したことなどにより、前期比421億円増の828億円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	77.5	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.6	160.8	142.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.11	0.06	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	593.9	670.1	994.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

その中で2007年度から2009年度までの3年間で創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、研究開発、戦略的提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

この方針のもと、当期におきましては、10百万株（332億円）の自己株式取得を行いました。また、配当金につきましては、対前年から10円増配となる1株当たり年70円の配当を予定しており、すでに中間配当金につきましては、1株当たり35円をお支払いしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

b. 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

c. 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

d. 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

e. 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性あります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

f. 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

g. 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

h. 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

i. その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動などが考えられます。

(5) 次期の見通し

(単位 億円)

	当期	次期	増減額	増減率 (%)
売上高	8,801	8,400	△401	△4.6
営業利益	1,568	1,300	△268	△17.1
経常利益	1,690	1,380	△310	△18.4
当期純利益	976	800	△176	△18.1

2008年度には、日本における薬価改定や後発品使用促進政策、世界各極にわたる医療費抑制策の進展などが売上げに大きく影響を及ぼすものと考えられます。

このような外部環境下、日本においては、領域担当MR（医薬情報担当者）と施設担当MRの機能連携を核とするMRクロスライズ体制のさらなる進展により、オルメテックをはじめとする主要品目の処方拡大と、経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤ロキソニンテープ、合成抗菌剤グレースビットなど新製品の寄与による売上拡大を図ります。

また海外においては、営業担当者の拡充などにより、米国において新発売を予定するプラスグレル（予定商品名：エフィエント）を含め主要品目の伸長を図ってまいります。一方、2007年度においてグループ外自立化を進めた非医

薬品事業の売上高として320億円、および欧州子会社の決算期変更の影響分として141億円、計461億円が減少する見込みであり、売上高は対前年4.6%の減収となる8,400億円を見込んでおります。

なお、上記事業再編等に伴う減少を除外し医薬品事業の売上高を比較すると、対前年60億円、0.7%の増収となります。また、為替レートは1ドル100円、1ユーロ155円を前提としており、当期の実勢レートと比較すると約340億円の減収要因となっています。

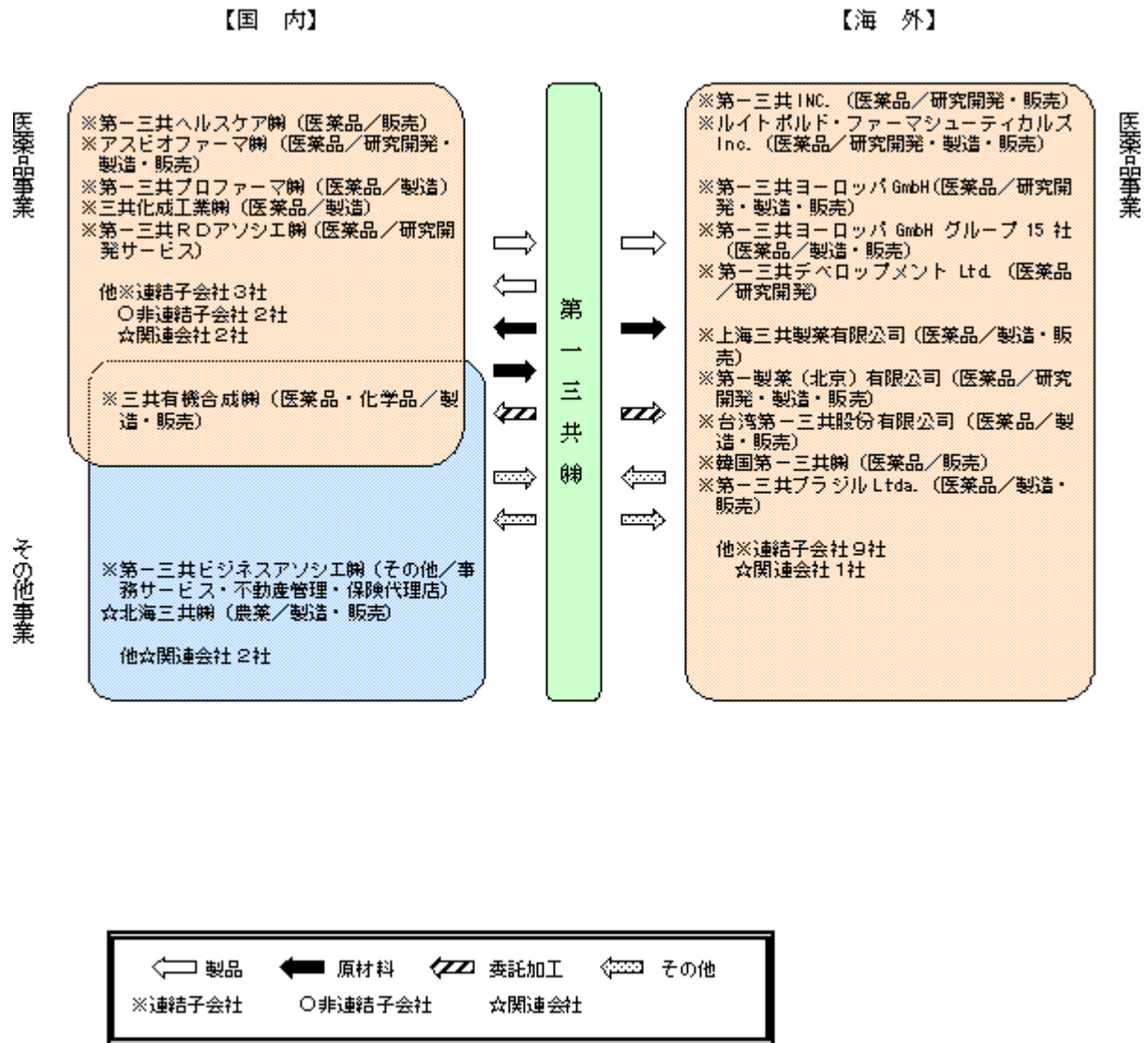
利益面では、減収に加え、米国でのプラスグレル上市に向けた販売促進費や営業担当者増強などの先行投資、DU-176bをはじめとする主要開発プロジェクトのステージ進捗に伴う投資拡大を予定していることから、営業利益1,300億円(17.1%減)、経常利益1,380億円(18.4%減)当期純利益800億円(18.1%減)とそれぞれ減益を見込んでおります。

このようなグローバル営業体制の強化や積極的な研究開発投資は、2009年度以降の大幅な業績拡大に繋げていくために必要不可欠であると考えておりますので、2007年度以上にテンポを上げてこれら諸課題に挑戦してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社45社、関連会社6社の計52社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、2008年3月31日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況 (2008年3月31日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
アスピオファーマ(株)	東京都港区	百万円 11,000	医薬品	% 100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共RDアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市 高津区	300	医薬品 その他	100.0	役員の兼任等
三共化成工業(株)	神奈川県平塚市	65	医薬品	100.0	当社が設備資金及び運転資金を貸与
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 共同販促契約に伴う支払債務等に対する債務保証
ルイトボルド・ファーマ シューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリア GmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共ベルギー N. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 7,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 21	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
その他16社					
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一 三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
北海三共(株)	北海道北広島市	331	その他	20.6	
(株)日立ファルマエヴォリ ューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、革新的医薬品とサービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応えることを企業理念とし、目標企業像である「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」の実現を目指しております。これは、日本の医薬品業界のリーディングカンパニーとして革新的医薬品を継続して創出し、グローバル化された事業基盤のもとで、世界の主要国で事業展開することであり、特定領域でグローバルな競争力をもつ企業になることを目指すものです。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存主力品の着実な伸長と新製品の寄与、「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」として必要な研究開発費を確保しながら、経営統合に伴うシナジーの実現により、利益構造を大きく変化させ、2009年度において売上高9,600億円、営業利益2,400億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、完全統合を機に、「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

a. 完全統合による成果の早期獲得

2007年4月の完全統合を機に、第一三共グループとして業界最高水準の業務運営効率を目指しており、引き続き統合シナジーの着実な実現を図るとともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成も合わせて実現してまいります。

b. 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ特化しており、非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化をほぼ完了いたしました。

c. 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1)適正規模のグローバル研究開発組織、2)重点領域における革新的研究開発を遂行する投資規模の確保、3)主要な開発候補品を独自開発するための人材の確保、さらには4)効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。

研究開発マネジメントの一環として、グローバルR&D意思決定会議体 (GEMRAD) を設置し、研究開発プロジェクトの進捗管理を行っております。また、最優先開発課題を選定し、リソースを優先的に配分し、プロジェクトを推進しております。

d. 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、完全統合により当社のMR数は国内トップクラスとなり、質・量とも卓越した営業力を確保しております。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により、規模拡大のメリットを生かした流通戦略を展開しております。2007年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、国内市場での基盤強化を図っております。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模のメリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指しております。海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となっておりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、引き続き拡充を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、新生・第一三共ヘルスケア株式会社が2007年4月から営業を開始いたしました。研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中を図り、既存ブランドや新製品の売上拡大とともに、ブランド資産の拡充とローコスト体制の構築により収益基盤の強化に注力してまいります。

e. 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

a. 当社子会社であった(旧)第一製薬(株)(現第一三共)は、米国において、マイラン社等がレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、(旧)第一製薬(株)の特許権の侵害であると判断し、ライセンサーと共同で裁判所に提訴しておりました。2005年12月、(旧)第一製薬(株)側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により2006年6月に勝訴判決が確定しました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルパン社が同製品の後発申請を行ったことから、2006年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。

b. 当社子会社であった(旧)三共(株)(現第一三共)、及び(旧)三共(株)の米国子会社であった第一三共INC.は、米国において同社のベニカー(一般名:オルメサルタンメドキシミル)の後発品申請を行ったマイラン社に対し、(旧)三共(株)が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

また、当社、及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社に対し、(旧)三共(株)が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2007年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

両訴訟は、併合して手続きが進められております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		232,614		47,335			
2. 受取手形及び売掛金		197,158		166,980			
3. 有価証券		373,896		526,805			
4. 抵当証券		15,000		—			
5. たな卸資産		107,758		98,158			
6. 繰延税金資産		63,364		52,677			
7. その他		26,773		34,860			
貸倒引当金		△724		△293			
流動資産合計		1,015,840	62.1	926,524	62.3	△89,316	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		142,534		136,821			
(2) 機械装置及び運搬 具		40,010		33,150			
(3) 土地		38,011		33,116			
(4) 建設仮勘定		12,013		2,937			
(5) その他		16,288	248,857	15,239	221,266	14.9	△27,591
2. 無形固定資産							
(1) のれん		18,569		15,403			
(2) その他		41,584	60,153	75,667	91,070	6.1	30,916
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		262,240		216,038			
(2) 長期貸付金		1,615		1,304			
(3) 前払年金費用		18,021		8,023			
(4) 繰延税金資産		8,890		5,995			
(5) その他		21,636		18,018			
貸倒引当金		△421	311,983	△352	249,028	16.7	△62,955
固定資産合計			620,994		561,364	37.7	△59,629
資産合計			1,636,835		1,487,888	100.0	△148,946

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年3月31日)		当連結会計年度 (2008年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		56,435		46,405		
2. 短期借入金		8,560		68		
3. 未払金		89,591		—		
4. 未払法人税等		27,573		18,682		
5. 返品調整引当金		1,315		754		
6. 売上割戻引当金		2,471		776		
7. 偶発損失引当金		3,498		226		
8. その他		92,062		127,599		
流動負債合計		281,510	17.2	194,514	13.1	△86,996
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,533		18		
2. 繰延税金負債		36,145		26,724		
3. 退職給付引当金		35,062		6,781		
4. 役員退職慰労引当金		1,037		115		
5. 土壤浄化対策引当金		3,956		1,057		
6. その他		5,441		14,165		
固定負債合計		83,176	5.1	48,862	3.3	△34,314
負債合計		364,687	22.3	243,376	16.4	△121,310
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		50,000	3.1	50,000	3.3	—
2. 資本剰余金		179,860	11.0	179,863	12.1	2
3. 利益剰余金		971,483	59.3	1,025,144	68.9	53,661
4. 自己株式		△9,997	△0.6	△43,407	△2.9	△33,410
株主資本合計		1,191,346	72.8	1,211,600	81.4	20,254
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		72,358	4.4	48,539	3.3	△23,818
2. 為替換算調整勘定		4,951	0.3	△16,263	△1.1	△21,215
評価・換算差額等合計		77,310	4.7	32,276	2.2	△45,033
III 新株予約権						
		—	—	257	0.0	257
IV 少数株主持分						
		3,491	0.2	377	0.0	△3,113
純資産合計		1,272,148	77.7	1,244,512	83.6	△27,635
負債純資産合計		1,636,835	100.0	1,487,888	100.0	△148,946

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		929,506	100.0	880,120	100.0	△49,386	
II 売上原価			265,200	28.5	234,570	26.7	△30,630	
売上総利益			664,306	71.5	645,549	73.3	△18,756	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 広告宣伝費及び販売 促進費		100,672		109,057				
2. 給料・賞与及び手当		104,123		91,248				
3. 退職給付費用		7,553		228				
4. 研究開発費		170,662		163,472				
5. その他		144,980	527,992	56.8	124,715	488,722	55.5	△39,270
営業利益			136,313	14.7	156,827	17.8	20,513	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,725		8,577				
2. 受取配当金		3,547		3,285				
3. 金融派生商品収益		2,639		—				
4. その他		6,088	20,001	2.2	5,120	16,983	1.9	△3,018
V 営業外費用								
1. 支払利息		251		128				
2. 休止固定資産減価償 却費		—		768				
3. デリバティブ評価損		—		748				
4. 賃貸収入原価		—		654				
5. 持分法による投資損 失		17		106				
6. たな卸資産処分損及 び評価損		1,485		—				
7. 寄付金		592		—				
8. その他		1,881	4,228	0.5	2,345	4,752	0.5	524
経常利益			152,086	16.4	169,058	19.2	16,971	

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	4,314			6,622			
2. 関係会社株式処分益		59,347			8,719			
3. 貸倒引当金戻入額		—			481			
4. 投資有価証券売却益		8,221			256			
5. 退職給付制度移行益		—			61			
6. 過年度研究開発費精算益		1,608	73,492	7.9	—	16,140	1.9	△57,351
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	3,622			2,161			
2. 事業統合関連損失	※4	82,479			9,998			
3. 事業再編関連損失	※5	3,609			2,247			
4. 訴訟関連損失	※6	—			1,646			
5. 投資有価証券評価損		686			682			
6. 土壌浄化対策引当金繰入額		2,875			201			
7. 偶発損失引当金繰入額	※7	166			157			
8. 減損損失	※8	4,916			—			
9. 特別退職加算金		287			—			
10. 投資有価証券売却損		22			—			
11. その他		—	98,666	10.6	1,247	18,342	2.1	△80,323
税金等調整前当期純利益			126,912	13.7		166,856	19.0	39,943
法人税、住民税及び事業税		64,710			52,355			
法人税等調整額		△16,631	48,078	5.2	16,740	69,095	7.9	21,017
少数株主利益			283	0.0		99	0.0	△184
当期純利益			78,549	8.5		97,660	11.1	19,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,226		△18,226
剰余金の配当			△21,870		△21,870
役員賞与(注)			△343		△343
当期純利益			78,549		78,549
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		2		7	10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	34,970	△164	34,807
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△18,226
剰余金の配当					△21,870
役員賞与(注)					△343
当期純利益					78,549
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	23,009
2007年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△47,034		△47,034
当期純利益			97,660		97,660
自己株式の取得				△33,419	△33,419
自己株式の処分		2		9	12
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			141		141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高			2,893		2,893
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	53,661	△33,410	20,254
2008年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,863	1,025,144	△43,407	1,211,600

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計			
2007年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	—	3,491	1,272,148
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△47,034
当期純利益						97,660
自己株式の取得						△33,419
自己株式の処分						12
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高						141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高						2,893
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,818	△21,215	△45,033	257	△3,113	△47,889
連結会計年度中の変動額合計	△23,818	△21,215	△45,033	257	△3,113	△27,635
2008年3月31日 残高 (百万円)	48,539	△16,263	32,276	257	377	1,244,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		126,912	166,856	
減価償却費		39,986	38,733	
減損損失		4,916	—	
のれん償却額		3,595	3,598	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5	△394	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△28,547	△26,833	
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△714	9,946	
受取利息及び受取配当金		△11,273	△11,863	
支払利息		251	128	
投資有価証券売却損益 (益: △)		△8,199	△256	
関係会社株式処分損益 (益: △)		△59,347	△8,719	
固定資産売却損益 (益: △)		△692	△4,460	
持分法による投資損益 (益: △)		17	106	
売上債権の増減額 (増加: △)		16,794	7,602	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,684	△4,538	
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,294	△259	
未払金及び未払費用の増減額 (減少: △)		56,551	△54,056	
その他		12,298	80	
小計		157,537	115,669	△41,867
利息及び配当金の受取額		11,099	11,646	
利息の支払額		△251	△128	
法人税等の支払額		△61,954	△60,520	
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,429	66,667	△39,762

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

		前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,620	△2,052	
定期預金の払戻による収入		5,403	992	
有価証券の取得による支出		△148,217	△166,334	
有価証券の売却による収入		165,048	142,973	
有形固定資産の取得による支出		△28,066	△25,317	
有形固定資産の売却による収入		11,449	8,363	
無形固定資産の取得による支出		△14,886	△26,269	
投資有価証券の取得による支出		△37,482	△28,392	
投資有価証券の売却による収入		14,157	26,761	
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△570	△753	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	91,019	22,259	
新規連結子会社株式の取得による支出	※3	△27,210	—	
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		16,136	8,000	
貸付けによる支出		△1,365	△150	
貸付金の回収による収入		5,893	858	
その他		616	△10,376	
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,305	△49,437	△94,742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,312	△1,569	
長期借入金の返済による支出		△297	△809	
自己株式の取得による支出		△172	△33,419	
自己株式の売却による収入		10	12	
配当金の支払額		△40,049	△47,016	
その他		△1,571	△95	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,768	△82,898	△42,129
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		399	△4,738	△5,138
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		111,365	△70,406	△181,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,967	513,211	112,243
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		877	501	△376
VIII 非連結子会社との合併に伴う増加額		—	1,028	1,028
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	513,211	444,334	△68,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 54社 主要な連結子会社名 (国内) 三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本乳化剤(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、和光堂(株)、富士製粉(株)他4社を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他4社は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。 また、非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増加したため、期首において新規連結しております。当連結会計年度において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。当連結会計年度において設立した第一三共プロファーマ(株)他6社を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、当連結会計年度において、当社が三共(株)及び第一製薬(株)を吸収合併いたしました。 また、第一三共ヘルスケア(株)とゼファーマ(株)の合併、第一三共プロファーマ(株)と第一ファルマテック(株)の合併などの組織再編を行っており、連結子会社が6社減少しております。 第一ファインケミカル(株)他2社を株式の売却により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。日本乳化剤(株)他5社は、株式の売却や解散により期中において連結の範囲から除外しております。 第一三共ブラジルLtda.及び第一三共ベネズエラS.A.は、重要性が増加したため、期首において新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共ケミカルファーマ(株)及び第一三共インドLtd.他2社を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (有九州樹皮工業所(株)他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株) なお、株式の売却による持分の減少により、関連会社2社を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他)及び関連会社(株東京薬業会館他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(有九州樹皮工業所他)及び関連会社(株東京薬業会館他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司他5社 (追加情報) 第一三共INC.及びライトポルド・ファーマシューティカルズInc.は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>そのため、両社は前連結会計年度において2005年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、2006年1月1日から2007年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ31,514百万円、9,030百万円、10,575百万円、9,587百万円及び5,830百万円の増加となっております。</p>	<p>同左</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtda.他2社 (追加情報) 第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、その他2社は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>そのため、前連結会計年度において2006年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ14,129百万円、1,886百万円、2,169百万円、2,161百万円及び2,027百万円の増加となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共株、第一製薬株及びその他一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額380百万円は売上原価で処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は1,351百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,359百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,588百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,609百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額560百万円は売上原価で処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共(株)、第一製薬(株)及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共(株)は発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年(12ヶ月)で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の一部は、今般の企業再編に伴い2007年4月1日付で退職金・年金制度を統一し、確定給付企業年金法に基づく類似キャッシュバランスプラン型退職年金制度の導入及び退職金の20%を確定拠出年金制度に移行を行う等の退職金・年金制度の見直しを実施いたしました。 三共(株)及び第一製薬(株)の第一三共(株)への合併を契機とした当該制度の見直しにより多額の過去勤務債務が発生しましたが、今後はしばらく多額の発生が見込まれず、企業再編による効果も早期に発現することが見込まれることから、適切に退職給付制度の状況を適時に連結財務諸表へ反映させるため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では5年、第一製薬(株)及び第一アスピオファーマ(株)では10年としていた過去勤務債務の償却方法について、当連結会計年度より、再編後の第一三共(株)及びアスピオファーマ(株)等において発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更いたしました。</p>

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
		<p>この変更に伴い、当期首に発生した過去勤務債務のうち当連結会計年度の償却額9,469百万円は退職給付費用の減額として計上し、前連結会計年度までに発生した過去勤務債務の未償却残高231百万円については特別利益として計上した結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はいずれも7,957百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は8,188百万円多く計上されております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、企業再編を機に退職金・年金制度を統一したため、また近時公定歩合の引き上げ等、年金資産を取り巻く環境は好転しつつあるものの、当該統合により年金資産額が大幅に増加したことにより一層市場環境の影響を大きく受け、単年度の損益に著しい影響を与えることが想定されることから期間損益計算の適正性を確保するため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では発生年度に一括費用処理、第一製薬(株)では10年としていた数理計算上の差異の処理方法については、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,711百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記に記載した連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(2007年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度39,491百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当連結会計年度1,062百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度△649百万円)、「関係会社株式処分損益」(前連結会計年度△1,179百万円)、「未払金及び未払費用の増減額」(前連結会計年度△3,361百万円)はそれぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」及び区分掲記しておりました「抵当証券」は、金融商品取引法の施行による会計基準等の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度は60,000百万円、当連結会計年度は45,000百万円であります。また、当連結会計年度の「抵当証券」は15,000百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払金」は56,728百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「賃貸収入原価」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は355百万円であります。</p> <p>営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は23百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																																																				
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">170,662百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が497百万円であります。</p> <p>※4. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">54,211百万円</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> <tr> <td>拠点統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>海外事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td style="text-align: right;">7,336</td> </tr> </table>	一般管理費	170,662百万円	当期製造費用	—	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	4,286	有形固定資産のその他	2	建物及び構築物	1,075百万円	機械装置及び運搬具	798	土地	899	有形固定資産のその他	327	無形固定資産のその他	25	割増退職金等	54,211百万円	システム費用	11,096	拠点統廃合関連費用	3,255	海外事業統合関連費用	3,225	ヘルスケア事業統合関連費用	3,353	その他調査費用等	7,336	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">163,472百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>上記の他、除却費用が572百万円であります。</p> <p>※4. 事業統合関連損失 当社グループにおける旧三共グループと旧第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,912百万円</td> </tr> <tr> <td>拠点統廃合関連費用</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> </table>	一般管理費	163,472百万円	当期製造費用	—	建物及び構築物	157百万円	機械装置及び運搬具	20	土地	6,430	有形固定資産のその他	13	建物及び構築物	711百万円	機械装置及び運搬具	483	土地	78	建設仮勘定	60	有形固定資産のその他	236	無形固定資産のその他	19	割増退職金等	3,912百万円	拠点統廃合関連費用	2,358	システム費用	2,218	ヘルスケア事業統合関連費用	169	その他	1,338
一般管理費	170,662百万円																																																																				
当期製造費用	—																																																																				
建物及び構築物	11百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	13																																																																				
土地	4,286																																																																				
有形固定資産のその他	2																																																																				
建物及び構築物	1,075百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	798																																																																				
土地	899																																																																				
有形固定資産のその他	327																																																																				
無形固定資産のその他	25																																																																				
割増退職金等	54,211百万円																																																																				
システム費用	11,096																																																																				
拠点統廃合関連費用	3,255																																																																				
海外事業統合関連費用	3,225																																																																				
ヘルスケア事業統合関連費用	3,353																																																																				
その他調査費用等	7,336																																																																				
一般管理費	163,472百万円																																																																				
当期製造費用	—																																																																				
建物及び構築物	157百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	20																																																																				
土地	6,430																																																																				
有形固定資産のその他	13																																																																				
建物及び構築物	711百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	483																																																																				
土地	78																																																																				
建設仮勘定	60																																																																				
有形固定資産のその他	236																																																																				
無形固定資産のその他	19																																																																				
割増退職金等	3,912百万円																																																																				
拠点統廃合関連費用	2,358																																																																				
システム費用	2,218																																																																				
ヘルスケア事業統合関連費用	169																																																																				
その他	1,338																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>																												
<p>※5. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※8. 減損損失 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性、及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="231 1169 767 1675"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下野市</td> <td>旧栃木研究センター 研究設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>旧九州物流センター 物流設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 春日部市</td> <td>旧東京物流センター 物流設備</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>福島県 いわき市 他</td> <td>寮・保養所</td> <td>建物及び 土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都 文京区</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>ERP パッケージ</td> <td>ソフトウェ ア</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,916百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,103百万円、機械装置32百万円、土地407百万円、有形固定資産のその他4百万円、ソフトウェア2,368百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	栃木県 下野市	旧栃木研究センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休	佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流センター 物流設備	建物	遊休	福島県 いわき市 他	寮・保養所	建物及び 土地	遊休	東京都 文京区	事務所	建物	遊休	東京都 品川区他	ERP パッケージ	ソフトウェ ア	遊休	<p>※5. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等あります。</p> <p>※6. 訴訟関連損失 米国における後発品販売差し止めに係る訴訟費用、並びに同訴訟の特許無効判決によって発生した在庫の評価減及び取引先に対する補償金であります。</p> <p>※7. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※8. _____</p>
場所	用途	種類	摘要																										
栃木県 下野市	旧栃木研究センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休																										
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休																										
埼玉県 春日部市	旧東京物流センター 物流設備	建物	遊休																										
福島県 いわき市 他	寮・保養所	建物及び 土地	遊休																										
東京都 文京区	事務所	建物	遊休																										
東京都 品川区他	ERP パッケージ	ソフトウェ ア	遊休																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	52	3	6,008
合計	5,959	52	3	6,008

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	2006年3月31日	2006年6月29日
2006年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	30.0	2006年9月30日	2006年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	2007年3月31日	2007年6月29日

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	6,008	10,038	3	16,043
合計	6,008	10,038	3	16,043

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,038千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株並びに単元未満株式の買取り38千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	257
合計		—	—	—	—	—	257

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	30.0	2007年3月31日	2007年6月29日
2007年11月6日 取締役会	普通株式	25,164	35.0	2007年9月30日	2007年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	利益剰余金	35.0	2008年3月31日	2008年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">232,614百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,145</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">282,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">513,211</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった和光堂(株)、三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他8社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,292百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,422</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59,247</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,840</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,059</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td> <td style="text-align: right;">59,169</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td> <td style="text-align: right;">△726</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">105,011</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△13,991</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">91,019</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	232,614百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	282,742	<hr/>		現金及び現金同等物	513,211	流動資産	82,292百万円	固定資産	39,422	流動負債	△59,247	固定負債	△9,840	その他有価証券評価差額金	1	少数株主持分	△6,059	関係会社株式処分益	59,169	関係会社株式処分損	△726	<hr/>		子会社株式の売却価額	105,011	子会社の現金及び現金同等物	△13,991	<hr/>		差引：子会社株式の売却による収入	91,019	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,335百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,418</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">399,418</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">444,334</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった第一ファインケミカル(株)、日本乳化剤(株)他3社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,885百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,748</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△36,829</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,280</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△321</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td> <td style="text-align: right;">8,006</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td> <td style="text-align: right;">△1,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△1,203</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">37,823</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△15,563</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">22,259</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418	<hr/>		現金及び現金同等物	444,334	流動資産	53,885百万円	固定資産	22,748	流動負債	△36,829	固定負債	△4,280	その他有価証券評価差額金	△321	為替換算調整勘定	268	少数株主持分	△3,010	関係会社株式処分益	8,006	関係会社株式処分損	△1,439	<hr/>		株式売却後の当社持分	△1,203	<hr/>		子会社株式の売却価額	37,823	子会社の現金及び現金同等物	△15,563	<hr/>		差引：子会社株式の売却による収入	22,259
現金及び預金勘定	232,614百万円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145																																																																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	282,742																																																																														
<hr/>																																																																															
現金及び現金同等物	513,211																																																																														
流動資産	82,292百万円																																																																														
固定資産	39,422																																																																														
流動負債	△59,247																																																																														
固定負債	△9,840																																																																														
その他有価証券評価差額金	1																																																																														
少数株主持分	△6,059																																																																														
関係会社株式処分益	59,169																																																																														
関係会社株式処分損	△726																																																																														
<hr/>																																																																															
子会社株式の売却価額	105,011																																																																														
子会社の現金及び現金同等物	△13,991																																																																														
<hr/>																																																																															
差引：子会社株式の売却による収入	91,019																																																																														
現金及び預金勘定	47,335百万円																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418																																																																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418																																																																														
<hr/>																																																																															
現金及び現金同等物	444,334																																																																														
流動資産	53,885百万円																																																																														
固定資産	22,748																																																																														
流動負債	△36,829																																																																														
固定負債	△4,280																																																																														
その他有価証券評価差額金	△321																																																																														
為替換算調整勘定	268																																																																														
少数株主持分	△3,010																																																																														
関係会社株式処分益	8,006																																																																														
関係会社株式処分損	△1,439																																																																														
<hr/>																																																																															
株式売却後の当社持分	△1,203																																																																														
<hr/>																																																																															
子会社株式の売却価額	37,823																																																																														
子会社の現金及び現金同等物	△15,563																																																																														
<hr/>																																																																															
差引：子会社株式の売却による収入	22,259																																																																														

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)																				
<p>※3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったゼファーマ(株)の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 533 751 965"> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,638百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17,265</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>12,207</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△7,168</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△6,189</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>35,753</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△8,542</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td>27,210</td> </tr> </table>	流動資産	19,638百万円	固定資産	17,265	のれん	12,207	流動負債	△7,168	固定負債	△6,189	<hr/>		子会社株式の取得価額	35,753	子会社の現金及び現金同等物	△8,542	<hr/>		差引：新規連結子会社株式の取得による支出	27,210	<p>※3. _____</p>
流動資産	19,638百万円																				
固定資産	17,265																				
のれん	12,207																				
流動負債	△7,168																				
固定負債	△6,189																				
<hr/>																					
子会社株式の取得価額	35,753																				
子会社の現金及び現金同等物	△8,542																				
<hr/>																					
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	27,210																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,115	92,391	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	352	3,297	3,650	(3,650)	—
計	837,467	95,689	933,157	(3,650)	929,506
営業費用	706,098	91,312	797,411	(4,218)	793,193
営業利益	131,369	4,376	135,745	567	136,313
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	1,559,252	78,964	1,638,216	(1,381)	1,636,835
減価償却費	36,569	3,417	39,986	—	39,986
減損損失	4,916	—	4,916	—	4,916
資本的支出	42,397	3,886	46,283	—	46,283

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…農薬、化学品 他

3. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が231百万円、「その他」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	667,851	191,466	70,188	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,943	41,239	17,044	140,227	(140,227)	—
計	749,795	232,706	87,232	1,069,734	(140,227)	929,506
営業費用	637,080	195,421	79,602	912,104	(118,910)	793,193
営業利益	112,714	37,285	7,630	157,630	(21,316)	136,313
II 資産	1,454,251	183,523	94,756	1,732,531	(95,696)	1,636,835

当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,148	177,953	104,018	880,120	—	880,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,676	49,832	21,862	138,371	(138,371)	—
計	664,825	227,785	125,881	1,018,492	(138,371)	880,120
営業費用	557,688	190,164	112,668	860,521	(137,228)	723,292
営業利益	107,137	37,621	13,212	157,971	(1,143)	156,827
II 資産	1,226,415	186,384	140,441	1,553,241	(65,352)	1,487,888

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、中国、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,992百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,351百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,588百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職金・年金制度の見直しを実施し、当連結会計年度より、過去勤務債務については、発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更し、数理計算上の差異については、当従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,668百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	241,850	84,327	30,523	356,700
II 連結売上高(百万円)				929,506
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	9.1	3.3	38.4

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	219,938	98,454	40,245	358,639
II 連結売上高(百万円)				880,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	11.2	4.6	40.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)										
—————	<p>(当社による三共(株)及び第一製薬(株)の吸収合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である三共(株)及び第一製薬(株)は、2006年11月30日に締結した合併契約書に基づき、2007年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <p>・結合企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一三共(株) (当社)</td> <td style="text-align: center;">子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <p>・被結合企業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三共(株)</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第一製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、三共(株)及び第一製薬(株)を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三共(株)と第一製薬(株)の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入
名称	事業の内容										
第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

<p>前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)</p>								
	<p>(第一三共プロファーマ㈱への旧三共㈱医薬品等製造事業の吸収分割)</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ㈱と三共㈱が2006年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を2007年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。なお、第一三共プロファーマ㈱は同じく2007年4月1日付で、第一製薬㈱の生産子会社でありました第一ファルマテック㈱を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" data-bbox="818 730 1422 844"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ㈱</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" data-bbox="818 882 1422 994"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td> <td>(旧三共㈱の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、当該取引による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共㈱ (当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり純資産額 1,740.26円	1株当たり純資産額 1,730.09円
1株当たり当期純利益金額 107.75円	1株当たり当期純利益金額 135.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	78,549	97,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78,549	97,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	729,029	721,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	12
(うち新株予約権(千株))	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,320		21,001		15,681
2. 受取手形		—		425		425
3. 売掛金		—		130,097		130,097
4. 有価証券		—		443,935		443,935
5. 商品		—		28,474		28,474
6. 製品		—		1,404		1,404
7. 原材料		—		2,647		2,647
8. 前払費用		286		603		317
9. 繰延税金資産		349		33,150		32,800
10. 関係会社短期貸付金		—		5,449		5,449
11. 未収入金		574		9,728		9,154
12. その他		2		11,515		11,513
貸倒引当金		—		△0		△0
流動資産合計		6,532	0.5	688,434	52.9	681,901
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		32		166,307		
減価償却累計額		14	18	92,263	74,044	74,025
(2) 構築物		—		9,984		
減価償却累計額		—	—	7,154	2,829	2,829
(3) 機械及び装置		—		30,842		
減価償却累計額		—	—	26,096	4,745	4,745
(4) 車両運搬具		—		130		
減価償却累計額		—	—	115	14	14
(5) 工具器具及び備品		13		58,809		
減価償却累計額		4	8	49,646	9,163	9,154
(6) 土地		—		24,191		24,191
(7) 建設仮勘定		—		805		805
有形固定資産合計		27	0.0	115,793	8.9	115,766

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		—		1,280		1,280
(2) 借地権		—		18		18
(3) 商標権		278		324		46
(4) ソフトウェア		—		705		705
(5) その他		0		2,987		2,987
無形固定資産合計		278	0.0	5,316	0.4	5,038
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		207,071		207,071
(2) 関係会社株式		1,183,019		223,367		△959,651
(3) 出資金		3		3		—
(4) 関係会社出資金		—		77,183		77,183
(5) 従業員長期貸付金		—		4		4
(6) 関係会社長期貸付金		—		16,052		16,052
(7) 長期前払費用		—		167		167
(8) 前払年金費用		—		7,935		7,935
(9) 繰延税金資産		13		—		△13
(10) その他		95		8,835		8,740
貸倒引当金		—		△1,821		△1,821
投資損失引当金		—		△46,441		△46,441
投資その他の資産合計		1,183,131	99.5	492,358	37.8	△690,772
固定資産合計		1,183,436	99.5	613,468	47.1	△569,967
資産合計		1,189,969	100.0	1,301,903	100.0	111,934

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		28,714		28,714
2. 短期借入金		25,000		—		△25,000
3. 未払金		1,387		28,032		26,644
4. 未払費用		383		35,479		35,095
5. 未払法人税等		290		11,665		11,375
6. 未払消費税等		27		2,175		2,147
7. 預り金		11		556		545
8. 関係会社預り金		—		24,325		24,325
9. 返品調整引当金		—		217		217
10. 売上割戻引当金		—		313		313
11. 偶発損失引当金		—		226		226
12. その他		—		1		1
流動負債合計		27,100	2.3	131,708	10.1	104,608
II 固定負債						
1. 長期未払金		—		2,688		2,688
2. 繰延税金負債		—		20,231		20,231
3. 退職給付引当金		—		161		161
4. 土地浄化対策引当金		—		519		519
5. その他		—		2,870		2,870
固定負債合計		—	—	26,471	2.0	26,471
負債合計		27,100	2.3	158,179	12.1	131,079

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (2007年3月31日)		当事業年度 (2008年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		50,000	4.2	50,000	3.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		179,858		179,858		
(2) その他資本剰余金		903,494		842,572		
資本剰余金合計		1,083,352	91.0	1,022,430	78.5	△60,921
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—		4,023		
繰越利益剰余金		29,766		61,590		
利益剰余金合計		29,766	2.5	65,614	5.1	35,847
4. 自己株式		△249	△0.0	△43,407	△3.3	△43,157
株主資本合計		1,162,869	97.7	1,094,637	84.1	△68,231
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	48,828	3.8	48,828
評価・換算差額等合計		—	—	48,828	3.8	48,828
III 新株予約権		—	—	257	0.0	257
純資産合計		1,162,869	97.7	1,143,723	87.9	△19,145
負債純資産合計		1,189,969	100.0	1,301,903	100.0	111,934

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
1. 経営管理料		6,141	6,141	100.0	—	—	—	△6,141
II 営業費用								
1. 役員報酬・給料・賞与		1,233			—			
2. 退職給付費用		75			—			
3. 福利厚生費		130			—			
4. 減価償却費		45			—			
5. 業務委託費		1,482			—			
6. 企業広告費		1,714			—			
7. その他		1,099	5,780	94.1	—	—	—	△5,780
III 売上高								
1. 製品売上高		—			32,019			
2. 商品売上高		—			507,522			
3. 特許料収入等		—	—	—	31,515	571,057	100.0	571,057
IV 売上原価								
1. 合併に伴う増加高		—			30,910			
2. 当期商品仕入高		—			143,914			
3. 当期製品製造原価		—			8,243			
合計		—			183,068			
4. 他勘定振替高		—			3,792			
5. 期末製商品たな卸高		—			29,879			
合計		—	—	—	33,671	149,397	26.2	149,397
売上総利益			—	—		421,659	73.8	421,659
返品調整引当金繰入額			—	—		89	0.0	89
差引売上総利益			—	—		421,570	73.8	421,570

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
V 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		—		70,810			
2. 宣伝費		—		2,270			
3. 給料及び手当		—		41,204			
4. 退職給付費用		—		△3,517			
5. 福利厚生費		—		5,527			
6. 減価償却費		—		4,017			
7. 賃借料		—		8,900			
8. 旅費交通費		—		6,766			
9. 業務委託費		—		7,301			
10. 研究開発費		—		141,953			
11. その他		—	—	26,617	311,850	54.6	311,850
営業利益			361		109,719	19.2	109,358
VI 営業外収益							
1. 受取利息		34		924			
2. 受取配当金		—		19,598			
3. 受取賃貸料		—		4,365			
4. 法人税等還付加算金		42		—			
5. その他		0	77	4,153	29,042	5.1	28,965
VII 営業外費用							
1. 支払利息		168		—			
2. 賃貸収入原価		—		1,474			
3. 休止固定資産減価償却費		—		556			
4. 為替差損		—		1,610			
5. 貸倒引当金繰入額		—		172			
6. その他		—	168	1,286	5,101	0.9	4,932
経常利益			269		133,660	23.4	133,391

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VIII 特別利益								
1. 固定資産売却益		—		8,609				
2. 関係会社株式売却益		—		12,574				
3. 投資有価証券売却益		—		216				
4. 退職給付制度移行益		—		489				
5. 貸倒引当金戻入額		—	—	481	22,370	3.9		
22,370						3.9		
22,370								
IX 特別損失								
1. 固定資産処分損		—		838				
2. 関係会社株式売却損		—		2,058				
3. 投資有価証券評価損		—		682				
4. 投資損失引当金繰入額		—		7,243				
5. 事業統合関連損失		—		5,491				
6. 事業再編関連損失		—		673				
7. 偶発損失引当金繰入額		—		157				
8. 土壌浄化対策引当金繰入額		—		201				
9. 関係会社取引価格調整金		—		5,497				
10. 抱合せ株式消滅差損		3,488		—				
11. その他		—	3,488	56.8	1,810	24,654	4.3	
21,166								
21,166								
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△3,218	△52.4	131,377	23.0	134,595	
法人税、住民税及び 事業税		311			29,040			
法人税等調整額		△173	137	2.2	19,455	48,495	8.5	48,357
48,357								
48,357								
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△3,355	△54.6	82,882	14.5	86,237	
86,237								

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期決算短信

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩し		△903,491	903,491	—				—	—
剰余金の配当 (注)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
剰余金の配当					△22,048	△22,048		△22,048	△22,048
当期純損失					△3,355	△3,355		△3,355	△3,355
自己株式の取得							△172	△172	△172
自己株式の処分			2	2			7	10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,493	2	△43,778	△43,778	△164	△43,941	△43,941
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869	1,162,869

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	—	29,766	29,766	△249	1,162,869
事業年度中の変動額									
会社分割による減少			△60,924	△60,924					△60,924
固定資産圧縮積立金の積立					4,023	△4,023	—		—
剰余金の配当						△47,034	△47,034		△47,034
当期純利益						82,882	82,882		82,882
吸収合併による自己株式の増加								△9,747	△9,747
自己株式の取得								△33,419	△33,419
自己株式の処分			2	2				9	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△60,921	△60,921	4,023	31,823	35,847	△43,157	△68,231
2008年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	842,572	1,022,430	4,023	61,590	65,614	△43,407	1,094,637

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	1,162,869
事業年度中の変動額				
会社分割による減少				△60,924
固定資産圧縮積立金の積立				—
剰余金の配当				△47,034
当期純利益				82,882
吸収合併による自己株式の 増加				△9,747
自己株式の取得				△33,419
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	48,828	48,828	257	49,085
事業年度中の変動額合計 (百万円)	48,828	48,828	257	△19,145
2008年3月31日 残高 (百万円)	48,828	48,828	257	1,143,723

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)										
<p>1. 当社による三共(株)及び第一製薬(株)の吸収合併 当社と当社の完全子会社である三共(株)及び第一製薬(株)は、2006年11月30日に締結した合併契約書に基づき、2007年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一三共(株) (当社)</td> <td style="text-align: center;">子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三共(株)</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第一製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共(株)及び第一製薬(株)を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共(株)と第一製薬(株)の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、2007年3月期決算において、特別損失に計上しております。</p>	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	
名称	事業の内容										
第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	当事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)								
<p>2. 第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が2006年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を2007年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく2007年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1)結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結合企業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被結合企業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、2007年4月1日に当社の株主資本(その他資本剰余金)から控除いたします。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造	<p>—————</p>
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造								